

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第90期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	14,188,544	14,157,492	9,941,416	11,008,792	12,807,153
経常利益 (千円)	828,612	516,886	146,058	613,388	639,672
当期純利益 (千円)	670,288	385,727	13,113	307,157	304,271
包括利益 (千円)				222,185	630,302
純資産額 (千円)	10,062,929	10,069,597	10,261,947	10,393,405	10,949,296
総資産額 (千円)	17,389,642	17,623,610	16,904,100	18,100,924	19,176,649
1株当たり純資産額 (円)	474.31	474.62	453.91	457.82	479.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.77	18.28	0.61	13.71	13.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	56.8	60.2	56.7	56.1
自己資本利益率 (%)	6.8	3.9	0.1	3.0	2.9
株価収益率 (倍)	6.5	7.6	223.0	11.9	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,328	115,043	701,661	602,982	355,843
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,537	485,365	489,464	264,365	37,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,704	504,554	29,556	10,621	79,834
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,215,399	1,358,596	1,665,578	2,015,898	2,262,998
従業員数 (人)	564	585	639	632	656

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第86期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	12,767,344	12,191,139	8,610,894	9,761,652	11,042,955
経常利益	(千円)	712,331	318,348	61,636	356,712	271,810
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	633,514	246,382	50,605	190,811	146,510
資本金	(千円)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
発行済株式総数	(千株)	26,180	26,180	26,180	26,180	26,180
純資産額	(千円)	9,235,603	9,251,112	9,298,384	9,341,216	9,693,858
総資産額	(千円)	15,789,709	15,695,380	15,163,024	16,116,352	16,669,048
1株当たり純資産額	(円)	437.61	438.43	414.97	416.92	432.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (3.00)	9.00 (3.00)	4.00 ()	4.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	30.02	11.68	2.35	8.52	6.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	58.5	58.9	61.3	58.0	58.2
自己資本利益率	(%)	6.9	2.7	0.5	2.0	1.5
株価収益率	(倍)	6.9	11.9		19.1	25.5
配当性向	(%)	26.6	77.1		46.9	76.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕	(人)	387	388	387	380 [50]	390 [56]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期の1株当たり配当額8円は、特別配当2円を含んでおります。

3 第87期の1株当たり配当額9円は、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第86期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期以降は潜在株式が存在しないため、また、第88期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和24年 5月 オーバル機器工業株式会社を設立(東京都品川区東大崎)。
- 昭和26年 4月 東京都新宿区上落合に本社・工場を移転。
- 昭和32年11月 横浜市磯子区に横浜工場新設、12月操業開始。
- 昭和36年 7月 東京地区店頭に株式を公開、同年10月東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和47年 4月 山梨県韮崎市に山梨工場を建設。
- 昭和57年 8月 横浜工場を横浜市金沢区に移転、横浜事業所として操業開始。
- 昭和58年 5月 大韓民国に、合弁会社 OVAL KOREA LIMITEDを設立。
- 昭和58年 8月 オーバルアシスタンス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年 7月 日本エマソン株式会社(米国EMERSON ELECTRIC CO.の子会社)に対し、5,500千株の第三者割当増資を行い、資本金22億円となる。
- 平成 3年10月 シンガポールに、合弁会社 OVAL SINGAPORE PTE.LTD.を設立、平成 5年10月OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成 4年11月 東京都新宿区上落合に本社新社屋完成。
- 平成 4年12月 社名を株式会社オーバル、英文社名をOVAL Corporationに変更。
- 平成 5年 8月 中華民国に、合弁会社 YANG INSTRUTECH CO.,LTD.を設立、平成 8年 6月OVAL TAIWAN CO.,LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成 8年 4月 中華人民共和国に、合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年 6月 中華人民共和国に、合弁会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.を設立。
- 平成11年 9月 株式会社サンエス・オーバルを存続会社として、山陽オーバルメンテナンス株式会社、千葉オーバル株式会社、エヌケーオーバル株式会社、光和機器販売株式会社を合併し、株式会社オーバルテクノに社名変更。
- 平成14年 9月 オランダに、OVAL EUROPE B.V.(現・連結子会社)を設立。
日本エマソン株式会社との資本提携を解消するとともに、同社所有の当社の全ての株式(5,953千株)を買取。
- 平成15年 4月 東洋精機株式会社を簡易株式交換により子会社化し、株式会社山梨オーバル(現・連結子会社)に社名変更するとともに山梨工場を閉鎖し新会社に統合する。
- 平成16年 4月 大韓民国に、OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANYを設立、平成19年 7月韓国の計測機器製造会社であるWOOJIN INC.と共同出資による増資を行いOVAL ENGINEERING INC.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成16年 9月 合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の中国合肥儀表総廠の持分を全て買取り100%子会社化。
- 平成17年 4月 株式会社オーバルテクノを吸収合併。
- 平成17年 8月 中華人民共和国に、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成19年 3月 OVAL KOREA LIMITEDを当社の影響力が相対的に低下したことから持分法適用関連会社から除外。
- 平成21年 3月 合弁会社 株式会社宮崎オーバル(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年 7月 中華人民共和国に、合弁会社HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社14社及び関連会社5社で構成され、各種流量計、受信器・分析計及び流体制御装置などの計測機器等の製造・販売を主な事業の内容とし、さらに各事業に関連するメンテナンスを行うサービス部門(補修・部品)等の事業活動を展開しております。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

当企業グループの事業に係わる位置付け及び各部門との関連は、次のとおりであります。

センサ部門.....工業用計測機器及び関連機器の製造・販売

<主な関係会社>

(株)山梨オーバル、(株)宮崎オーバル、OVAL TAIWAN CO.,LTD.,
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD., HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.,
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD., OVAL ENGINEERING INC.,
OVAL EUROPE B.V.

システム部門.....計装及び制御・管理装置の製造・販売

<主な関係会社>

OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD., OVAL ENGINEERING SDN BHD

サービス部門.....工業用計測機器及び装置に関するメンテナンス業務、流量計の検定業務

<主な関係会社>

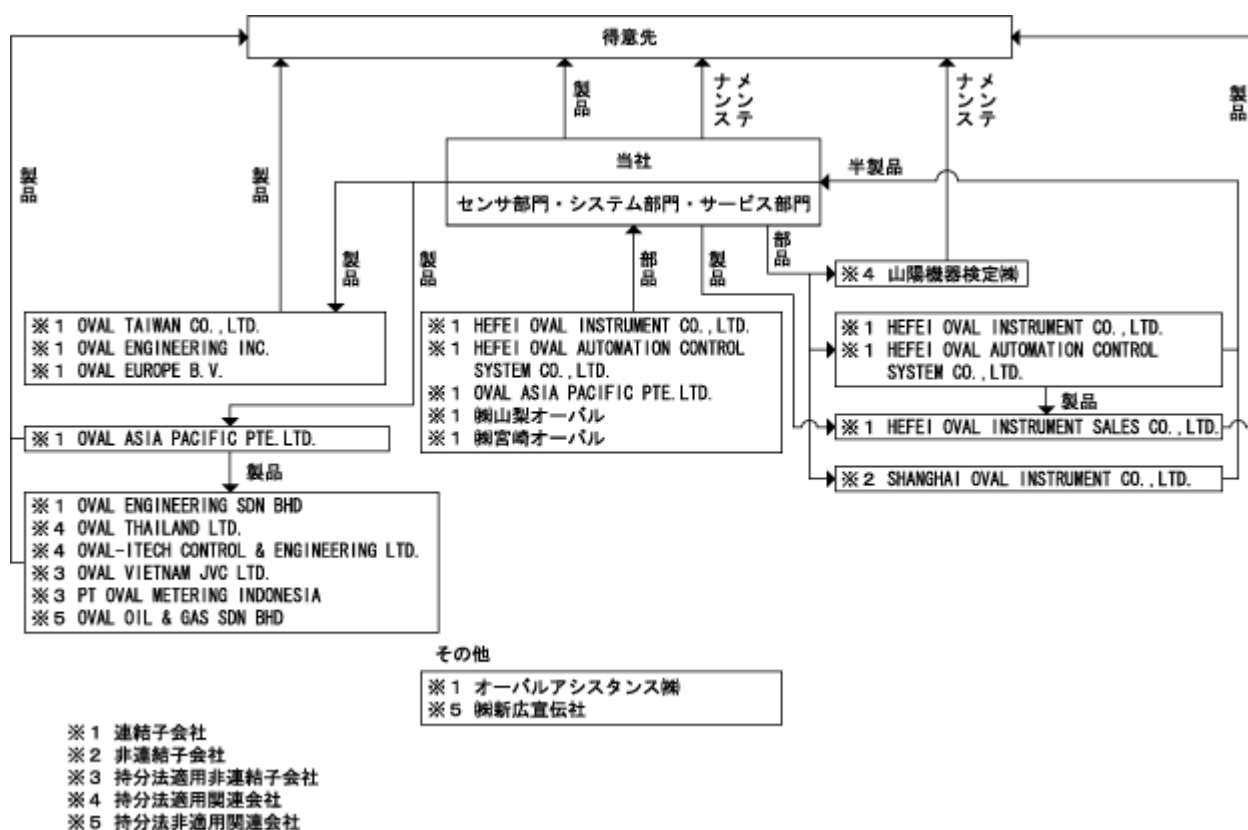
山陽機器検定(株)

その他の部門.....保険代理業務及び不動産賃貸業務

<主な関係会社>

オーバルアシスタンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
オーバルアシスタンス 株式会社	東京都新宿区	千円 30,000	その他	100.0		当社製品の製造及び事務に 係わる受託業務 当社所有の土地及び建物を 賃借 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等 2名
株式会社山梨オーバル (注) 2	山梨県甲府市	千円 80,000	センサ部門	100.0		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 2名
株式会社宮崎オーバル (注) 2	宮崎県都城市	千円 60,000	センサ部門	66.7		当社製品の製造 当社より借入 役員の兼任等 2名
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール JURONG市	千SP\$ 600	システム部門	80.0		当社製品の製造及び販売 借入に対する債務保証 役員の兼任等 4名
OVAL TAIWAN CO.,LTD.	中華民国 台北市	千NT\$ 5,000	センサ部門	70.0		当社製品の販売 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. (注) 2	中華人民共和国 合肥市	千元 20,620	センサ部門	100.0		当社製品の製造 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.	中華人民共和国 合肥市	千元 2,433	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 2名
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.	中華人民共和国 合肥市	千元 4,031	センサ部門	60.6		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 3名
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 京畿道華城市	千W 500,000	センサ部門	60.0		当社製品の販売 当社より借入 役員の兼任等 4名
OVAL EUROPE B.V.	オランダ ROERMOND市	千EUR 280	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 3名
OVAL ENGINEERING SDN BHD (注) 3	マレーシア PETALING JAYA市	千RM 400	システム部門	60.0 (60.0)		当社製品の製造及び販売
(持分法適用非連結子会社)						
PT OVAL METERING INDONESIA (注) 3、4、5	インドネシア JAKARTA市	千IDR 511,500	センサ部門	50.0 (50.0) [50.0]		当社製品の販売
OVAL VIETNAM JVC LTD. (注) 3、5	ベトナム HO CHI MINH市	千VND 3,228,265	センサ部門	49.0 (49.0)		当社製品の販売
(持分法適用関連会社)						
山陽機器検定株式会社	岡山県倉敷市	千円 20,000	サービス部門	40.0		当社製品の検定 役員の兼任等 3名
その他 2社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者、同意している者の所有割合で外数であります。
5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	246
システム部門	45
サービス部門	54
その他の部門	37
全社(共通)	274
合計	656

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
390 (56)	40.8	14.5	5,707,562

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	49 (8)
システム部門	25 (5)
サービス部門	50 (5)
全社(共通)	266 (38)
合計	390 (56)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、労働組合はありません。ただし当社は創業以来、労働組合に代わる従業員団体として「オーバル協助会」があり、徹底した労使協議制を採っております。オーバル協助会(会員数307名)は会員相互の地位向上を図ると共に会員の総意を会社に反映させるため、会社との間に、相互信頼に基づく「協力基本協定」を締結し、さらに「経営協議会規程」を定め、この協議会を通して経営参加を行っております。

なお、これら協定、規程は創業以来会社、協助会において忠実に守られ、今日まで極めて民主的かつ円満に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国は緩やかなテンポながら内需を中心に景気拡大したものの、グローバルな金融不安から、特に新興国においてインフレ懸念から金融引き締めが相次ぎ、成長ペースが弱まりました。また、ユーロ圏の一部の国々で財政の先行き不安を通じた金融面への影響により、景気が足踏み状態となりました。

一方、わが国経済は、年度初めは東日本大震災の落ち込みから設備過剰感が残るものの、復旧・復興需要、公共投資から持ち直し傾向となりましたが、歴史的円高の長期化に加え、欧州政府債務危機の影響、原油価格の上昇、また、企業の海外投資により国内産業の空洞化が進み雇用に影響を与えるなど、景気が下押しされております。

このような環境の中で当企業グループは、徹底した経費削減を継続し、また、調達コスト削減、生産性向上推進による原価率の低減を行ってまいりました。また、他方では、海外システム案件を継続して受注する等、当連結会計年度を2年目とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた諸戦略に基づき、市場開拓等を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高および売上高は、前連結会計年度と比べ増加し、業種別、商品別の概況は以下のとおりとなりました。

受注面では円高、中国経済の引き締めなどの影響を受け、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比27.3%の減少でしたが、電力・ガス市場は震災復興事業及び燃料油から天然ガスへのガス転換などにより前連結会計年度比38.2%の増加となり、電気・輸送機械市場の減少を補うことができました。また、化学市場は前連結会計年度比9.3%増と2年連続で高い伸びとなりました。一方、石油市場は震災復興関連の受注はあったものの前連結会計年度とほぼ同等の受注額となりました。輸出では前連結会計年度に引き続き韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口受注に支えられました。この結果、全体の受注高は前連結会計年度比0.2%増の12,454百万円となりました。

売上面では、受注動向と連動し電気・輸送機械市場は前連結会計年度比11.9%減、電力・ガス市場は前連結会計年度比6.5%増、化学市場は前連結会計年度比6.1%増となりました。また輸出は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口案件の売上があったため、前連結会計年度比8.9%増となりました。この結果、全体の売上高は前連結会計年度比16.3%増の12,807百万円となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比0.3%減の563百万円となりましたが、一部の子会社の好調な業績に支えられ、当初見込み額を上回ることができました。前連結会計年度と比べると、第4四半期において、原価率の高い海外大口システム案件の影響や経費増の影響により、第3四半期までの業績に対して大幅な減速となりました。また、経常利益も、一部の子会社の業績の回復や、配当金の増加、持分法による投資損益の改善などから、当初見込み額を上回り、前連結会計年度比4.3%増の639百万円となりました。

当期純利益は、当初見込み額を若干上回ったものの特別損失が28百万円発生したことなどにより、前連結会計年度比0.9%減の304百万円となりました。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

円高による設備投資の抑制および太陽電池関連の受注が低迷したものの、受注高は前連結会計年度比7.8%増の7,537百万円、売上高は前連結会計年度比7.7%増の7,342百万円となりました。

(システム部門)

韓国大手プラントメーカー経由中近東向け大口システム案件の受注があったものの、昨年の大口受注額には及ばず、受注高は前連結会計年度比16.3%減の2,538百万円となりました。売上高は上記の韓国大手プラントメーカー経由中近東向け大口受注分の売上により、前連結会計年度比73.2%増の3,106百万円となりました。

(サービス部門)

石油市場、化学市場顧客におけるメンテナンス予算の削減等により、受注高は前連結会計年度比1.2%減の2,353百万円、売上高は前連結会計年度比1.8%減の2,333百万円となりました。

(その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に前連結会計年度比13.9%増の25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ247百万円増加し、2,262百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は355百万円(前連結会計年度は602百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益611百万円、減価償却費318百万円、仕入債務の増加額781百万円、未払金の増加額160百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加額1,024百万円、たな卸資産の増加額162百万円、法人税等の支払額417百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は37百万円(前連結会計年度は264百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入291百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出227百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は79百万円(前連結会計年度は10百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額68百万円、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金返済による支出237百万円、リース債務の返済による支出36百万円、配当金の支払額89百万円により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,784,780	4.8
システム部門	1,947,571	9.9
サービス部門	2,451,149	3.9
合計	12,183,501	3.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,537,501	7.8	1,670,689	13.2
システム部門	2,538,298	16.3	1,109,323	33.9
サービス部門	2,353,761	1.2	70,514	40.9
その他の部門	25,335	13.9		
合計	12,454,898	0.2	2,850,527	11.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,342,038	7.7
システム部門	3,106,500	73.2
サービス部門	2,333,278	1.8
その他の部門	25,335	13.9
合計	12,807,153	16.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループでは、中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」の遂行にあたり、次の課題を認識し、その克服に継続的に取り組んでまいります。

売上の拡大、営業利益の確保

(センサビジネス)

- ・震災復興にも関わる、原子力発電から火力発電への転換事業、天然ガス転換による大型LNG基地およびガス幹線ライン関連事業への協力
- ・世界の水市場へ、グローバルな展開
- ・地球温暖化対策推進に向け、省エネルギー事業への協力
- ・高精度超音波流量計、高精度質量流量計(超高压、高温用)、新型渦流量計の早期リリース

(システムビジネス)

- ・中近東向け「石油取引系プロジェクト」の継続受注
- ・中国各省計量科学院向けに空気および油系校正設備の展開を拡大など世界市場をターゲットとした展開

(校正ビジネス)

信頼性のある計測の国家計量標準へのトレーサビリティを確保することで、さまざまな試験・校正結果を根幹から支えるという重要な役割を担っております。

- ・計量法校正事業者(Japan Calibration Service System)として校正事業の拡大
コストダウンの推進

製造方法のBCP(Best Cost Produce)戦略、購買・調達の本C(Best Cost Location)戦略を推進
製品開発の生産性と品質の向上

PLM(Product Lifecycle Management)を導入、コンカレントエンジニアリングを推進し製品品質の向上と開発期間の短縮

4 【事業等のリスク】

当企業グループを取り巻くリスク要因は、為替変動の経済リスクをはじめ様々なリスクがありますが、有価証券報告書に記載した事業の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月27日)現在において当企業グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当企業グループを取り巻く経済環境は、日本国内において東日本大震災の復旧・復興需要などを背景として設備投資に持ち直しの兆しはみられるものの、世界経済において欧州政府債務危機を巡る不確実性が再燃しており、これらを背景とした海外景気の下振れなどにより、景気が下押しされるリスクが存在します。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには歴史的円高水準の継続による為替リスクおよび価格競争が当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当企業グループは外貨建取引を行っているため、ヘッジ方針に従って為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしておりますが、欧州の金融危機等により急激な為替変動があった場合には当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

エレクトロニクスの進展に係る製品について、急速な技術の変化や顧客ニーズの変化を特徴としております。当企業グループでは、品質・価格・納期で競争優位性を維持できるように、また、市場を先取りした機能を提案できるよう顧客ニーズの把握により新製品の開発に努めております。しかし技術の変化や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、新製品の開発に要する期間が長期化した場合には、成長性や収益性を低下させ当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当企業グループは事業を展開する多くの市場において、同種の製品を供給する競合会社が存在し厳しい価格競争を迫られております。そのため、競合において常に有利な価格決定を行なうことは困難な状況にあります。

当企業グループは高品質な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格において常に競争優位を維持できる保証はなく、製品・サービスが厳しい価格競争にさらされ当企業グループの収益と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当企業グループでは、中国をはじめとするアジア地域、中近東、欧州等、海外への事業展開を積極的に展開しております。海外の事業展開では、法律や税制上の諸規制の変更、未整備な社会制度・社会基盤、その他の経済的、社会的、政治的な事情等に起因する障害など顕在化するリスクが内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業展開に支障をきたし当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

当企業グループの将来と成長は有能な人材に大きく依存するため、新たな人材の確保と育成は当企業グループには不可欠な要素であります。人材の確保と育成ができなかった場合には、当企業グループの将来の成長、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、最新技術・ノウハウを持つ有能な人材の採用や既存従業員の再研修には、採用や研修のコストと人件費を押し上げる可能性があります。これらのコストの増加は当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護の限界

当企業グループは競争優位性を維持できるよう、差別化された技術とノウハウを蓄積し知的財産の保護に努めております。しかし当企業グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当企業グループが第三者の保有する当該権利を侵害したとされる場合において、訴訟となり、当企業グループの知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産の保護が大きく損なわれた場合には、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当企業グループは日本国内、及び事業展開する各国に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、将来にわたり全ての製品に欠陥が無く、製造物責任賠償請求およびリコールが発生しないという保証はありません。当企業グループは製造物責任賠償請求について保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はありません。従って、製品の欠陥が当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当企業グループは日本国内のみならず、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障による輸出制限、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、さまざまな公的規制を受けております。これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、コストの増加につながるような公的規制や事業の継続に影響をおよぼす公的規制が課せられた場合は当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

大規模な地震や風水災害など自然災害により当企業グループの生産能力や業務処理能力が停滞する可能性があります。また、直接的な被害が無くともインフラ復旧の遅れや電力使用制限などにより事業活動が停滞する可能性があります。また、情報システムについてセキュリティの高度化などデータの保護に努めておりますが、災害など外的要因や人為的要因などにより情報システムに障害が生じた場合当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。前提条件が変更された場合や実際の結果が前提条件と異なる場合、その差異は連結財務諸表上は退職給付債務に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 借地権付建物売買契約

当社所有の土地の一部に借地権を設定し、その対価を基に共同ビルを建設する契約を平成3年4月12日締結いたしました。

契約会社	:	日本生命保険相互会社
土地面積	:	1,801.29㎡
借地権対象割合	:	上記土地の2分の1
借地権の契約期間	:	建物竣工後満30年
建物の所有形態	:	共有(持分50%)

(2) 業務・資本提携契約

平成21年11月16日東京計器株式会社との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当企業グループは<流れに価値を加えます>を企業メッセージとし、お客様からみた顧客満足を常に念頭において事業展開し、センシング技術、エレクトロニクス技術等の技術基盤の強化を図り、また基幹事業の強化及びグローバル化を目指し、高精度・高信頼性・高機能の流量センサ及び市場拡大を図るため、医薬品、燃料電池、新エネルギー産業、自動車産業及び計測新分野への展開や、環境・民生、食品への廉価流量センサ等の製品創出を行い、ユーザーの流量管理、精度管理、省エネ管理等に貢献できる研究開発に取り組んでおります。

研究開発は、次世代製品を担う基礎研究とリニューアル及び既製品の応用展開を推進する応用及び改良開発とを融合化して将来を見据えた総合研究開発を行い、また、認定事業に即した第2標準流量計の開発にも着手しております。また、知的財産についても、国内、海外において戦略的に権利化を行っております。

またさらに研究開発期間の短縮・効率化、新製品の早期リリースを図るために、PLM(Product Lifecycle Management)の導入を進めております。

前連結会計年度以降の成果は、以下のとおりであります。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント別の記載を省略しております。また、研究開発活動は、計測機器事業全体に関連し、その成果を各部門で共有しているため、部門別にも記載しておりません。

- * コリオリ流量計CN003のリニューアル(第二次)の完了
- * 極低温用コリオリ流量計の開発完了
- * グローバル対応EXデルタの応用開発完了
- * 通信機能付コリオリ流量計変換器(第二次)の開発完了
- * 液体用超高圧コリオリ流量計の開発
- * STmassのリニューアル(第一次)
- * 高温用コリオリ流量計(第二次)の開発
- * スクリュー式容積流量計(第一次)及び(第二次)の開発
- * 液体用超音波流量計(第一次)及び(第二次)の開発
- * デジタル式渦流量計変換器(第一次)の開発
- * 圧力補正付デルタ流量計(防爆)の開発
- * 極微少サーボ型流量計(第三次)の開発
- * 電磁流量計のリニューアル
- * 大口径熱式流量計の開発
- * 通信機能付コリオリ流量計変換器(第三次)の開発
- * LinkTopのリニューアル
- * 電気計測器(SU・EL)のリニューアル(第二次)
- * 産学共同研究による流量標準器の実現
- * 主力製品(オーバル流量計、コリオリ流量計、渦流量計、超音波流量計)の防爆取得
- * 各種海外規格の調査、対応
- * 特許取得による権利保護、戦略商品の海外特許取得

翌連結会計年度以降の取組みについては、当連結会計年度継続テーマを含め、以下のとおりであります。

- * 液体用超高圧コリオリ流量計の開発
- * 高圧コリオリ流量計(第二次)の開発
- * 大口径コリオリ流量計の(第一次)の開発
- * STmassのリニューアル(第一次)及び(第二次)
- * 高温用コリオリ流量計(第二次)の開発
- * スクリュー式容積流量計(第一次)、(第二次)及び(第三次)の開発
- * 液体用超音波流量計(第一次)及び(第二次)の開発
- * デジタル式渦流量計変換器(第一次)及び(第二次)の開発

- * 渦流量計用新センサの開発
- * 次期流量演算器(EL4000シリーズ)の開発
- * 圧力補正付デルタ流量計(防爆)の開発
- * 極微小サーボ型流量計(第三次)及び(第四次)の開発
- * 大口径熱式流量計の開発
- * 電気計測器(SU・EL)のリニューアル(第二次)
- * 電磁流量計のリニューアル
- * 通信機能付コリオリ流量計変換器(第三次)の開発
- * LinkTopのリニューアル
- * 産学共同研究による流量標準器の実現
- * 主力製品(オーバル流量計、コリオリ流量計、渦流量計、超音波流量計)の防爆取得
- * 各種海外規格の調査、対応
- * 特許取得による権利保護、戦略商品の海外特許取得

なお、当連結会計年度における研究開発費は718百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月27日)現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12.9%増加し、10,121百万円となりました。これは主として、商品及び製品が51百万円減少したものの、現金及び預金が155百万円、受取手形及び売掛金が972百万円、原材料及び貯蔵品が177百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、9,055百万円となりました。これは主として、投資有価証券が85百万円増加したものの、有形固定資産のその他が59百万円、投資その他の資産のその他が93百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.6%増加し、4,352百万円となりました。これは、主として、未払法人税等が203百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が743百万円、短期借入金が101百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、3,874百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が68百万円、繰延税金負債が51百万円増加したものの、長期借入金が70百万円、再評価に係る繰延税金負債が239百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.4%増加し、10,949百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が18百万円減少したものの、利益剰余金が215百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円、土地再評価差額金が239百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ247百万円増加し、2,262百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は355百万円(前連結会計年度は602百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益611百万円、減価償却費318百万円、仕入債務の増加額781百万円、未払金の増加額160百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加額1,024百万円、たな卸資産の増加額162百万円、法人税等の支払額417百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は37百万円(前連結会計年度は264百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入291百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出227百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は79百万円(前連結会計年度は10百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額68百万円、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金返済による支出237百万円、リース債務の返済による支出36百万円、配当金の支払額89百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1,798百万円増加(前連結会計年度比16.3%増)し12,807百万円となりました。これは、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、電気・輸送機械で減少したものの、電力・ガス市場や化学市場で増加となりセンサ部門の売上が523百万円増加、韓国大手プラントメーカー経由中近東向け大口受注の売上によりシステム部門の売上が1,312百万円増加となった一方、石油市場、化学市場顧客におけるメンテナンス予算の削減等によりサービス部門の売上が41百万円減少したことなどによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べ241百万円増加(前連結会計年度比6.1%増)し4,189百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度の35.9%から32.7%となりました。これは主に、大口受注案件の利益率が他の利益率に比べ低いためであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ243百万円増加(前連結会計年度比7.2%増)し3,625百万円となりました。これは主に、給与・賞与が221百万円増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ1百万円減少(前連結会計年度比0.3%減)し563百万円となりました。これは主に売上の増加はあったものの、一部利益率の低い大口案件があり売上原価が上昇したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ26百万円増加(前連結会計年度比4.3%増)し639百万円となりました。営業外収益は138百万円(前連結会計年度は123百万円)であり、主な内容は、受取配当金39百万円(前連結会計年度は8百万円)、受取賃貸料24百万円(前連結会計年度は26百万円)、保険返戻金36百万円(前連結会計年度は15百万円)であります。営業外費用は62百万円(前連結会計年度は75百万円)であり、主な内容は、支払利息29百万円(前連結会計年度は28百万円)、為替差損27百万円(前連結会計年度は29百万円)であります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損失は28百万円であり、主な内容は、損害賠償金額26百万円であります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ14百万円増加(前連結会計年度比2.4%増)し611百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ11百万円増加(前連結会計年度比4.9%増)し251百万円、少数株主利益は前連結会計年度に比べ5百万円増加(前連結会計年度比10.4%増)し55百万円となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ2百万円減少(前連結会計年度比0.9%減)し304百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、提出会社の横浜事業所における生産・検査設備の保守や更新投資を中心に257百万円実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
横浜事業所 (横浜市金沢区)	センサ部門 システム部門 サービス部門	流量計 製造設備	171,199	230,355	4,511,000 (33.0)	62,876	40,433	5,015,865	216
本社 (東京都新宿区) (注)3	全社管理業務 販売業務	その他 設備	640,130	1,572	658,507 (1.8)	19,173	2,976	1,322,360	99

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)山梨 オーバル	山梨県甲府市	センサ部門	流量計 製造設備	105,633	14,905	85,274 (5.8)	34,320	2,384	242,518	37
(株)宮崎 オーバル	宮崎県都城市	センサ部門	流量計 製造設備	4,814	3,428	()	24,918	184	33,345	32

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポ ール(JURONG 市)	システム部 門	その他 設備	95,110	8,460	()		2,017	105,588	24
OVAL TAIWAN CO.,LTD.	中華民国 (台北県)	センサ部 門	その他 設備	38,359	1,330	8,863 (0.0)		62	48,615	10
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部 門	流量計 製造設 備	180,478	123,933	()		14,622	319,034	73
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部 門	その他 設備			()		798	798	12
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部 門	流量計 製造設 備		3,982	()		277	4,260	15
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 (京畿道 華城市)	センサ部 門	その他 設備			()		3,986	3,986	17
OVAL EUROPE B.V.	オランダ (ROERMOND 市)	センサ部 門	その他 設備			()		102	102	4
OVAL ENGINEERING SDN BHD	マレーシア (PETALING JAYA市)	システム部 門	その他 設備	57		()		188	246	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は15,121千円であります。

4 国内子会社及び在外子会社の数値は連結決算数値であります。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
横浜事業所 (横浜市金沢区)	センサ部門 システム部門 サービス部門	工具、器具 及び備品他	40,293千円	13,467千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	26,180,000	26,180,000		

(注) 平成24年3月26日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年5月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日		26,180		2,200,000	1,472,177	550,000

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会で決議された資本準備金の減少については「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)及びその適用指針(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、資本準備金より1,472,177千円取崩し、その他資本剰余金へ組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	16	50	7	1	2,663	2,747	
所有株式数(単元)		4,537	207	4,138	18	27	17,159	26,086	94,000
所有株式数の割合(%)		17.39	0.79	15.86	0.07	0.10	65.79	100.00	

(注) 自己株式3,775,430株は「個人その他」に3,775単元及び「単元未満株式の状況」に430株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2の16の46	1,309	5.00
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,071	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	864	3.30
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の3の3 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.61
加島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.35
加島 淑子	神奈川県藤沢市	311	1.18
財団法人井上育英会	東京都千代田区平河町1の4の12	300	1.14
計		7,495	28.63

(注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は3,775千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,311,000	22,311	
単元未満株式	普通株式 94,000		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		22,311	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式430株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 3の10の8	3,775,000		3,775,000	14.42
計		3,775,000		3,775,000	14.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	687	108
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,775,430		3,775,430	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと認識しております。配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元であると認識し、会社の経営基盤の確保と将来の事業展開に備えた財務体質の充実を総合的に勘案し決定する事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、中間配当金を無配とさせていただきますが、期末配当金につきましては、1株につき5円とし、1株当たり年間配当で5円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと、研究開発費用など有効に活用していく方針です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	112,022	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	420	247	175	200	178
最低(円)	186	135	111	98	123

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	139	135	141	149	174	178
最低(円)	129	123	131	133	146	160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	中国事業推進室担当	近藤 健二	昭和18年3月15日生	昭和40年3月 当社入社 平成元年3月 当社製造本部長 平成10年6月 当社取締役横浜事業所長、製造本部長、製造部長、調達本部長 平成13年6月 当社取締役兼執行役員管理本部長、経営企画室長、管理部長 平成14年6月 当社取締役兼常務執行役員品質保証本部長、経営企画室担当、管理部門部長、中国室担当 平成16年6月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌 平成18年4月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌、経営企画室管掌、管理部門管掌 平成19年6月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌 平成21年10月 当社代表取締役社長監査室・経営企画室・管理部・品質保証部・中国事業推進室統括 平成23年6月 当社取締役会長中国事業推進室管掌 平成24年6月 当社取締役会長中国事業推進室担当(現任)	(注)3	149
代表取締役社長	経営企画室監査室担当	谷本 淳	昭和32年4月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成14年4月 当社技術部門部長 平成14年6月 当社執行役員技術部門部長 平成15年3月 当社執行役員技術本部副本部長、技術部門部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員技術本部長、技術部門部長、中国事業本部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員技術本部長、商品企画部門部長 平成21年10月 当社取締役兼執行役員商品企画担当、NFSエンジニアリング本部長、新事業推進部門部長、システム開発部門部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、商品企画部担当、新事業推進部門部長 平成22年11月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、商品企画部門部長、新事業推進部門部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、新事業推進部担当、商品企画部門部長 平成23年6月 当社代表取締役社長技術本部管掌、商品企画部・新事業推進部担当 平成23年10月 当社代表取締役社長経営企画室管掌、監査室担当 平成24年6月 当社代表取締役社長経営企画室・監査室担当(現任)	(注)3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術本部 製造本部 認定事業室 品質保証部 検査部担当 NFSエンジニアリング本部長 横浜事業所長	奥野 保	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社人事総務部長 平成12年6月 当社執行役員管理部長、経営企画室長 平成16年3月 当社執行役員中国事業推進本部副本部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員中国事業推進本部長 平成17年8月 当社取締役兼執行役員中国事業本部長、国際営業二部担当、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長兼総経理 平成19年4月 当社取締役兼執行役員国際戦略室管掌、営業本部付、中国室長、合肥オーバル儀表有限公司董事長兼総経理、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長兼総経理 平成20年4月 当社取締役兼執行役員中国事業部長 平成21年10月 当社取締役兼執行役員中国事業推進室長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員NFSエンジニアリング本部長、中国事業推進室長、合肥オーバル儀表有限公司董事長、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員品質保証部担当、横浜事業所長、NFSエンジニアリング本部長 平成23年10月 当社取締役兼常務執行役員技術本部・製造本部・認定事業室管掌、品質保証部担当、NFSエンジニアリング本部長、横浜事業所長 平成24年4月 当社取締役兼常務執行役員技術本部・製造本部・認定事業室管掌、品質保証部・検査部担当、NFSエンジニアリング本部長、横浜事業所長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員技術本部・製造本部・認定事業室・品質保証部・検査部担当、NFSエンジニアリング本部長、横浜事業所長(現任)	(注)3	54
取締役	常務執行役員 管理部門部長	昨間 英之	昭和27年3月28日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年3月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社執行役員経営企画室長兼管理部門部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画室長兼管理部門部長、中国事業本部付 平成19年4月 当社執行役員経営企画室長兼管理部門部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員経営企画室長、管理部門部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員監査室担当、経営企画室担当、管理部門部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、監査室担当、管理部門部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員監査室担当、管理部門部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員経営企画室管掌、監査室担当、管理部門部長、合肥オーバル儀表有限公司董事長、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長 平成23年10月 当社取締役兼常務執行役員管理部門部長(現任)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	執行役員 商品企画部担当 営業本部長 国内営業部門部長	山路 隆夫	昭和25年9月8日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年3月 当社国内営業部長、大阪営業所長 平成19年4月 当社国内営業部長、商品企画部門部長、大阪営業所長 平成20年4月 当社環境エネルギー営業部門部長 平成20年6月 当社執行役員営業本部長、環境エネルギー営業部門部長 平成20年9月 当社執行役員営業本部長、環境エネルギー営業部門部長、中部営業所長 平成21年10月 当社執行役員国内営業部門部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員営業本部長、国内営業部門部長 平成23年10月 当社取締役兼執行役員商品企画部・新事業推進部担当、営業本部長、国内営業部門部長 平成24年4月 当社取締役兼執行役員商品企画部担当、営業本部長、国内営業部門部長(現任)	(注)3	15
常勤監査役		石田 慎	昭和22年1月8日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年4月 当社管理部部长 平成20年1月 当社退社 平成20年3月 OVAL TAIWAN CO.,LTD. 監査役(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	29
常勤監査役		木下 順一	昭和23年10月15日生	昭和47年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))入社 平成2年4月 同社宮崎支社長 平成6年4月 同社東北本部東北営業推進部長 平成14年4月 同社新都心支社長 平成16年1月 明治安田生命保険(相)理事関東・甲信越本部長 平成17年4月 同社理事大船支社長 平成19年4月 明治安田ビルマネジメント(株)専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		池田 力	昭和24年8月28日生	昭和48年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成7年5月 同行本八幡支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行執行役員支店業務第四部長 平成15年4月 同行理事 平成15年6月 エス・バイ・エル(株)常務取締役兼常務執行役員 平成16年6月 同社専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役専務兼専務執行役員 平成18年10月 同社代表取締役副社長 平成20年3月 同社退社 平成20年6月 沖電線(株)常勤監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成23年3月 日本上下水道設計(株)監査役(現任)	(注)4	3
計						342

- (注) 1 監査役 木下順一、池田力は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、経営組織の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は7名で、取締役兼執行役員3名及び執行役員経営企画室長 後藤 博、執行役員技術本部長、生産技術部門部長 浅沼良夫、執行役員中国事業推進室長、国際営業部門部長、オーバル北京事務所長 木部光夫、執行役員横浜事業所副事業所長、製造本部長、認定事業室長 小野 治の4名で構成しております。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 石田慎及び池田力の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 木下順一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「オーバルは、オーバルを支え、育てる人々のために存在する」という創業時からの存在理念のもと、流体計測制御という事業を通じ技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して世の中に貢献する社会的存在であり、同時に株主様やお客様の信頼と高い評価を実現することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づきコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営の組織体制を構築し、効率的な企業運営を行い、また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するように取り組んでおります。

企業統治の体制

イ. 機関の基本説明

当社は、重要な業務執行を決定し取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し取締役の職務の執行を監査する監査役、監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

() 取締役会

取締役会は、原則として月2回定時に開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、経営計画に関する重要な事項について意思決定するとともに、事業再編、資金計画、投融資など重要な業務執行について決定しています。現在、取締役会は5名で構成されております。

() 監査役会

監査役会は、取締役の職務執行の監査を行いません。原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、監査の方針、基準など決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。また、監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況や金融商品取引法に基づく内部統制監査の報告、意見交換を行なうとともに、内部統制の専任部署である監査室とも相互連携を図っております。尚、当社は、財務および会計に関する幅広い知見、実務家としての経験など監査に必要な知識や経験を有する人材を監査役に選任し、監査機能の強化を図っております。当社の監査役は3名であり、そのうち2名は社外監査役で構成しております。

() 常務会

代表取締役の諮問機関として常務以上で構成される常務会を設置し、取締役会付議事項の立案と取締役会の決定した基本方針に基づく業務執行のため、機動的な審議を可能としています。

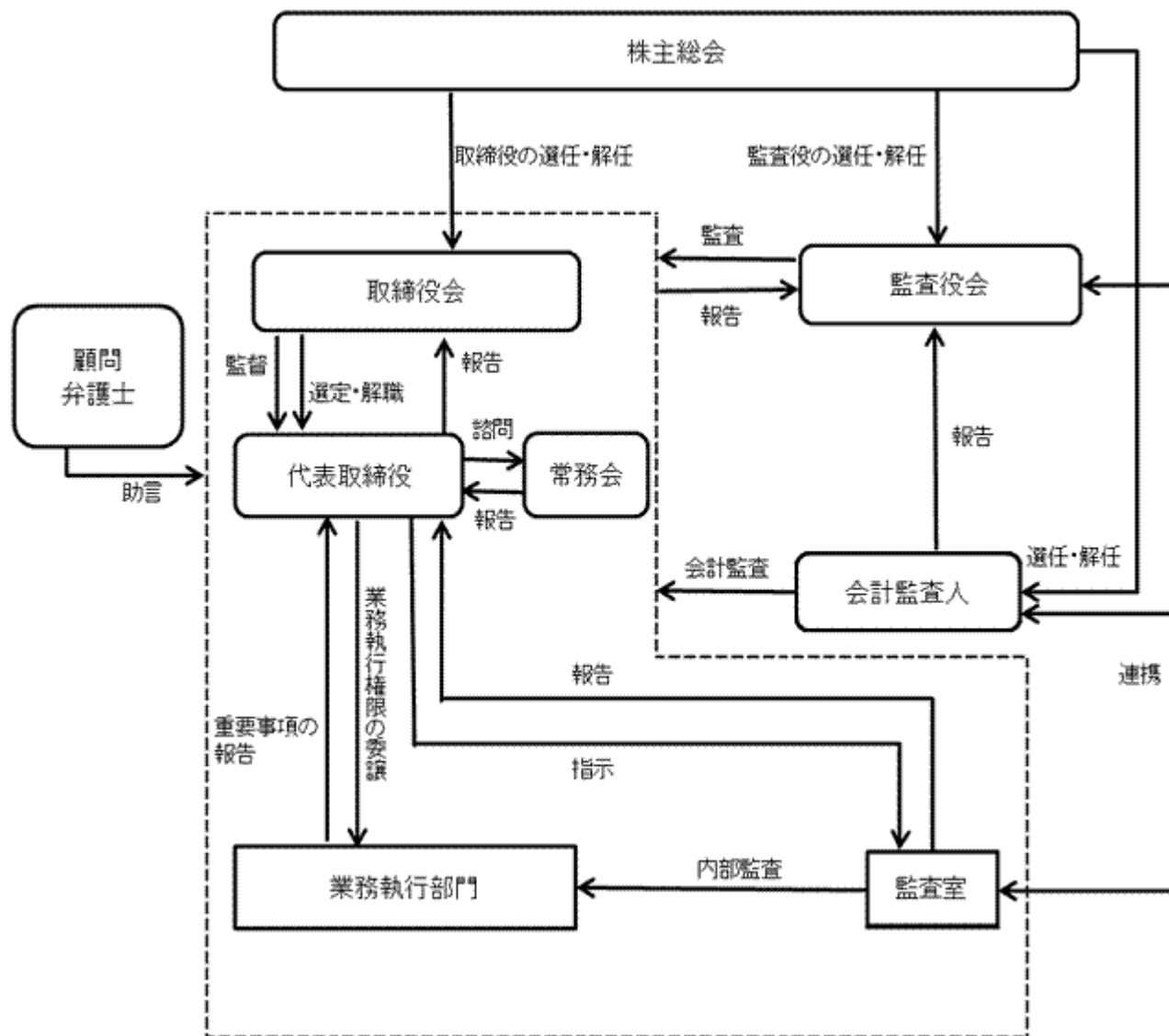
() 内部監査部門

代表取締役社長直轄の内部監査部門として、内部監査に関する専門知識を有するスタッフからなる監査室を設置しています。監査室は、適法かつ適正であり効率的な業務執行の確保のための内部監査を実施し、問題点を指摘し改善に向けて必要な指導、提言、管理を行っております。また、内部統制の整備、運用状況に関して、監査役、会計監査人に対し、相互連携を図っております。

これらの体制によりコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると考えておりますが、経営環境の変化を踏まえて継続的な改善を図り、最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

ロ. 会社の機関

下図の体制で、業務執行および経営の監視を行なっております。



八. 内部統制システム構築の基本方針と整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において内部統制システム構築の基本方針について決定しております。その概要と整備の状況は以下のとおりです。

() 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

取締役会規則及び文書取扱保管規程等に基づき、取締役会の決議事項及び報告事項を議事録へ記載及び保存、また、稟議規程に基づき稟議決裁書の保存及び管理を行い、常に取締役の業務執行に係る情報及び執行過程を検証しております。また、主要な会議・委員会の議事録は電磁的媒体により経営企画室に保管され、取締役および監査役は、経営企画室長に申し出ていつでも閲覧することができます。

() 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

- a. 新たに抽出されたリスクに対しては、各部門において精査し防止策を構築しております。また、その防止策によりリスクが回避されているかどうか日常的に評価しております。
- b. 秘密情報管理規程等に従い、企業秘密の管理を徹底しております。また、秘密情報にアクセスできる従業員を制限し、必要最小限とするよう徹底しております。
- c. 定期的に従業員に対し、リスクマネジメントに関する教育及び研修を実施しております。
- d. 監査室による内部監査において、各部署におけるリスクマネジメントが十分におこなわれているか検証を行っております。

() 「取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われ、かつ法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- a. 会社は毎年経営に関し「業務指針」と「品質方針」を示し、それらに基づいて各部門長は「部門運営方針」を制定し、更にそれらに基づいて各部署の課長は「部署別業務目標」を定め、中期計画の達成に向けた戦略を実行しております。
- b. 月1回以上取締役会を開催し、決議事項に関する討議、業務執行状況の報告を受けることで、取締役会及び取締役の他の取締役に対する監視を機能させております。
- c. 業務分掌に従い、各部門の分掌に従った業務を責任をもって効率よく遂行しております。
- d. 権限統制規程に従い、取締役、部次長、課長及び専任課長の権限の範囲を明確にし、当該権限を逸脱しない業務遂行及び同規程に基づく権限委譲による効率よい業務遂行を実行しております。
- e. 「オーバル行動指針」に明記された行動理念、1.公共性、社会性 2.社会的責任 3.環境保護 4.公正取引の実施、取引法令の遵守 に沿って全取締役、全従業員は行動し、具体的な規範として定めた「オーバルCSR行動規範ハンドブック」を参考にして、業務の中で自然に責任ある行動を取る環境を醸成しております。
- f. 稟議規程及び文書取扱保管規程に従い、従業員の業務遂行に関しても業務遂行に係る情報及び遂行過程を検証しております。
- g. 独立性を保った監査を実施するために監査室を設置し、監査室による内部監査において、各部署における業務の効率性と法令遵守が十分に図られているか監査、検証を行っております。
- h. コンプライアンス相談・通報制度により、万一社内に不正又は問題があった場合、従業員の地位を保障し、通報を促すことにより、正確な情報を収集してトップへ伝達し、その情報を基に対策を講じております。
- i. 反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては、人事総務グループが総括部署となり、所轄の警察署や顧問弁護士との連携を取る体制を整えております。また、契約書を締結する際に「暴力条項」を盛り込み、法務面においても留意しております。
- j. 財務報告の適正性・信頼性を確保する体制を構築し、定期的に見直しを行い最適化を図っております。

- () 「当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- a. 子会社に派遣された取締役又は監査役により、取締役は子会社の取締役の業務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。
 - b. 親会社の監査室による内部監査において、子会社におけるリスクマネジメント、業務の効率化と法令遵守が図られているか検証を行っております。
- () 「監査役職務を補助すべき使用人に関する事項」
- 監査役の要請に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行っております。
- () 「監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- a. 監査役と代表取締役社長が定期的に会合を持ち、取締役の業務執行の状況、その他会社の状況について率直に意見交換を行っております。
 - b. 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、議事の経過及び結果を監査し、また、監査役から出席要求のあった会議には出席の便宜を図っております。
 - c. 監査役は、必要の都度、対象部署に出向き、取締役及び従業員に照会するなどにより、会社の状況の確認、問題点の抽出、改善勧告を行い、また、監査役の監査に取締役及び従業員は協力しております。
 - d. 監査役は、監査室と連携し、必要に応じて監査の共同実施、情報の共有化を図っております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、5名で構成される監査室で内部監査を実施し、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を、監査役監査、会計監査人監査と連携しながら行っております。

また、主要な会議、委員会には監査役及び監査室の担当者が出席してモニタリングをすると共に、必要な情報収集を行っております。尚、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

監査役は、取締役会及び主要な会議等へ出席し、各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、会計監査人との定期会合は年4回開催され監査計画の概要、監査実施状況を相互に確認するとともに、会計監査人の監査日には適宜情報交換を行っております。

ホ. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、至誠監査法人と監査契約を締結しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

代表社員・業務執行社員 柴田 博康

代表社員・業務執行社員 立田 三彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 1名

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役2名は客観的かつ公正な立場において、取締役会を通じ、それぞれの職歴、経験、知識を生かし、取締役の業務執行の妥当性に関する意見、助言を述べており、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

当社の社外監査役の氏名および機能と役割は以下のとおりです。

氏名	機能と役割
木下 順一	生命保険会社の出身であり、当社と異なる会社経験からその専門的な経験、見識からの視点に基づく客観的な立場で、当社の職務執行を監査することを期待し選任しております。
池田 力	金融機関の出身であり、又、他社の社外監査役の経験から、幅広い視野に基づく中立かつ公正な観点から、当社の職務執行を監査することを期待し選任しております。

木下順一氏、池田力氏は当社の株式をそれぞれ3,000株保有しておりますが、社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

木下順一氏：

当社の株主(持株比率7.25%)である明治安田生命保険相互会社の出身であります。

(平成19年3月退社)

当社は明治安田生命保険相互会社から、平成24年3月31日現在292百万円の借入を行っております。当社と明治安田生命保険相互会社との間に人的関係はありません。

池田 力氏：

当社の借入先かつ株主(持株比率1.71%)である株式会社みずほコーポレート銀行の兄弟会社である株式会社みずほ銀行の出身であります。

(平成15年5月退社)

当社は株式会社みずほコーポレート銀行から平成24年3月31日現在、グループ会社を含めて755百万円の借入を行っております。当社と株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行との間に人的関係はありません。

同氏は、沖電線株式会社及び日本上下水道設計株式会社の社外監査役を兼任しております。就任している前述の両社と当社の間には特別な利害関係はありません。また、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインで規定した事由に該当せず、一般株主と利益相反の生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定しております。

なお、当社は独立性の高い社外監査役2名が監査を実施しており、社外からの経営監視・監査機能という点で十分に機能する体制が整っていると考えており、社外取締役を選任しておりません。

(社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針)

社会経験豊かで、当社の一般株主はもちろん、全ステークホルダーの利益を最優先とした 中立的立場及び観点において、当社経営者に対して忌憚のない意見具申及び厳格な監査を頂ける方を選任しております。

ト. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

チ. 取締役の選任

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

リ. 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヌ. 中間配当の決定機関

当社は株主へ迅速かつ効率的に利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿等の記載または記録の株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ル. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は創業時の経営理念のもと、企業経営の透明性を高め社会的責任を果たすことを明確にし、「コンプライアンス委員会」ならびに「内部統制・監査室」により内部統制と一体化した全社的なリスク管理体制を構築、整備しております。

整備内容として、CSR(Corporate Social Responsibility)行動規範、秘密情報管理規程、業務遂行に係る情報や遂行過程を検討するための稟議規程、文書取扱保管規程などグループ共通の関連諸規定を整備しております。また、従業員に対する教育・研修を行ない内部監査等による検証体制を構築しております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	71,730	71,730				7
監査役 (社外監査役を除く)	10,680	10,680				1
社外役員	16,320	16,320				3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
51,420	3	使用人兼務分給与及び賞与

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の算定方法は、報酬月額について、従業員に対する給与とのバランス、世間水準、経験等を考慮するという方針に基づいて基準を定めております。また、定額の月額報酬の一部を、自社株式の取得を推進するために、株式累積投資に拠出しております。役員退職慰労金については廃止し、平成18年7月以降新規の引当金計上は行っておりません。従いまして、当社の当事業年度末の役員退職慰労金残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。役員賞与については、業績、従業員に対する賞与とのバランス、期間における評価等を考慮して総合的に判断することとしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

・ 銘柄数：17

・ 貸借対照表計上額の合計額：369,092千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京計器(株)	1,375,000.00	166,375	業務・資本提携を行っているため 取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	193,240.00	26,667	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
(株)横浜銀行	56,710.00	22,400	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	46,970.00	18,036	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
(株)中北製作所	30,750.00	16,082	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有
チノー(株)	50,000.00	10,250	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有
(株)三井住友フィナンシャル グループ	3,275.00	8,469	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
野村ホールディングス(株)	10,000.00	4,350	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
横河電機(株)	4,273.00	2,709	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	1,000.00	2,122	担保提供を受けた投資有価証券の担 保権を実行し取得後、継続保有
(株)I H I	9,893.25	2,008	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京計器(株)	1,375,000.00	250,250	業務・資本提携を行っているため 取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	193,240.00	26,087	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
(株)横浜銀行	56,710.00	23,477	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	46,970.00	19,351	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
(株)中北製作所	30,750.00	15,436	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有
チノ(株)	50,000.00	11,650	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有
(株)三井住友フィナンシャル グループ	3,275.00	8,917	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
野村ホールディングス(株)	10,000.00	3,660	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
横河電機(株)	4,273.00	3,576	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	1,000.00	2,458	担保提供を受けた投資有価証券の担 保権を実行し取得後、継続保有
(株)I H I	10,652.72	2,226	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有

八、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、至誠監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構の開催する研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在委員会を立上げ月1回又は2回の検討会を開催しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,144,732	1 2,300,636
受取手形及び売掛金	4,503,546	6 5,476,322
商品及び製品	538,529	486,638
仕掛品	278,490	293,506
原材料及び貯蔵品	1,019,959	1,197,315
繰延税金資産	192,427	173,997
その他	292,222	197,500
貸倒引当金	4,034	4,822
流動資産合計	8,965,873	10,121,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,259,036	1 1,269,172
機械装置及び運搬具（純額）	1 402,361	1 392,895
土地	1, 5 5,576,134	1, 5 5,575,409
リース資産（純額）	106,618	106,462
その他（純額）	134,451	75,116
有形固定資産合計	4 7,478,602	4 7,419,057
無形固定資産		
リース資産	43,831	34,825
その他	38,243	48,516
無形固定資産合計	82,075	83,341
投資その他の資産		
投資有価証券	2 372,914	2 458,487
長期貸付金	10,839	8,502
繰延税金資産	11,589	10,715
保険積立金	986,322	976,317
その他	2 202,818	2 109,242
貸倒引当金	10,110	10,110
投資その他の資産合計	1,574,373	1,553,155
固定資産合計	9,135,051	9,055,553
資産合計	18,100,924	19,176,649

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,862	⁶ 1,647,875
短期借入金	¹ 1,139,656	¹ 1,241,410
リース債務	34,440	34,010
未払法人税等	265,668	62,193
賞与引当金	258,757	260,725
その他	1,035,288	1,106,626
流動負債合計	3,638,673	4,352,842
固定負債		
長期借入金	¹ 519,702	¹ 449,284
リース債務	88,766	87,324
繰延税金負債	147,829	198,962
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 2,001,624	⁵ 1,761,864
退職給付引当金	1,218,786	1,287,642
役員退職慰労引当金	52,024	50,629
環境対策引当金	13,801	13,801
資産除去債務	20,485	21,539
負ののれん	1,135	-
その他	4,689	3,462
固定負債合計	4,068,845	3,874,511
負債合計	7,707,518	8,227,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,570,703	3,786,160
自己株式	402,738	402,847
株主資本合計	7,492,954	7,708,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,410	76,385
繰延ヘッジ損益	-	873
土地再評価差額金	⁵ 2,867,572	⁵ 3,107,332
為替換算調整勘定	122,358	140,391
その他の包括利益累計額合計	2,764,623	3,042,451
少数株主持分	135,827	198,541
純資産合計	10,393,405	10,949,296
負債純資産合計	18,100,924	19,176,649

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	11,008,792	12,807,153
売上原価	2, 5 7,061,453	2, 5 8,618,125
売上総利益	3,947,338	4,189,027
販売費及び一般管理費	1, 2 3,382,489	1, 2 3,625,991
営業利益	564,848	563,036
営業外収益		
受取利息	3,697	5,268
受取配当金	8,278	39,159
負ののれん償却額	2,298	1,135
持分法による投資利益	-	1,410
受取賃貸料	26,762	24,853
助成金収入	42,954	-
保険返戻金	15,475	36,834
受取保険金	12,774	14,154
その他	11,605	15,900
営業外収益合計	123,847	138,715
営業外費用		
支払利息	28,327	29,043
為替差損	29,391	27,322
持分法による投資損失	4,582	-
その他	13,007	5,713
営業外費用合計	75,308	62,079
経常利益	613,388	639,672
特別利益		
固定資産売却益	3 9,015	3 609
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	9,033	609
特別損失		
固定資産除却損	4 1,278	4 2,558
環境対策引当金繰入額	13,801	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,065	-
損害賠償金	-	26,300
特別損失合計	25,144	28,858
税金等調整前当期純利益	597,277	611,424
法人税、住民税及び事業税	298,206	213,840
法人税等調整額	58,729	37,396
法人税等合計	239,477	251,237
少数株主損益調整前当期純利益	357,800	360,187
少数株主利益	50,642	55,915
当期純利益	307,157	304,271

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	357,800	360,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,284	56,975
繰延ヘッジ損益	2,272	873
土地再評価差額金	-	239,759
為替換算調整勘定	76,430	25,190
持分法適用会社に対する持分相当額	1,171	555
その他の包括利益合計	135,614	270,115
包括利益	222,185	630,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,450	582,099
少数株主に係る包括利益	45,735	48,202

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
当期首残高	2,124,989	2,124,989
当期末残高	2,124,989	2,124,989
利益剰余金		
当期首残高	3,353,176	3,570,703
当期変動額		
剰余金の配当	89,630	89,621
当期純利益	307,157	304,271
連結範囲の変動	-	806
当期変動額合計	217,527	215,457
当期末残高	3,570,703	3,786,160
自己株式		
当期首残高	402,390	402,738
当期変動額		
自己株式の取得	348	108
当期変動額合計	348	108
当期末残高	402,738	402,847
株主資本合計		
当期首残高	7,275,775	7,492,954
当期変動額		
剰余金の配当	89,630	89,621
当期純利益	307,157	304,271
自己株式の取得	348	108
連結範囲の変動	-	806
当期変動額合計	217,178	215,348
当期末残高	7,492,954	7,708,302

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,695	19,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,284	56,975
当期変動額合計	60,284	56,975
当期末残高	19,410	76,385
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,272	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,272	873
当期変動額合計	2,272	873
当期末残高	-	873
土地再評価差額金		
当期首残高	2,867,572	2,867,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	239,759
当期変動額合計	-	239,759
当期末残高	2,867,572	3,107,332
為替換算調整勘定		
当期首残高	49,664	122,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,694	18,032
当期変動額合計	72,694	18,032
当期末残高	122,358	140,391
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,895,330	2,764,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,706	277,828
当期変動額合計	130,706	277,828
当期末残高	2,764,623	3,042,451
少数株主持分		
当期首残高	90,841	135,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,986	62,713
当期変動額合計	44,986	62,713
当期末残高	135,827	198,541
純資産合計		
当期首残高	10,261,947	10,393,405
当期変動額		
剰余金の配当	89,630	89,621
当期純利益	307,157	304,271
自己株式の取得	348	108
連結範囲の変動	-	806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,720	340,541
当期変動額合計	131,458	555,890
当期末残高	10,393,405	10,949,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597,277	611,424
減価償却費	330,573	318,614
負ののれん償却額	2,298	1,135
固定資産除却損	1,278	2,558
固定資産売却損益（は益）	9,015	609
投資有価証券売却損益（は益）	18	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,493	870
賞与引当金の増減額（は減少）	131,198	2,225
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,890	70,039
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,308	1,080
受取利息及び受取配当金	11,976	44,428
支払利息	28,327	29,043
持分法による投資損益（は益）	4,582	1,410
為替差損益（は益）	19,522	-
売上債権の増減額（は増加）	650,480	1,024,344
たな卸資産の増減額（は増加）	120,875	162,838
仕入債務の増減額（は減少）	144,556	781,602
未払金の増減額（は減少）	37,704	160,808
未払消費税等の増減額（は減少）	21,443	1,689
その他	292,890	15,213
小計	713,940	758,242
利息及び配当金の受取額	11,889	43,872
利息の支払額	28,288	28,955
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	94,558	417,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,982	355,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87,257	100,142
定期預金の払戻による収入	55,208	291,338
有形固定資産の取得による支出	204,362	227,477
有形固定資産の売却による収入	11,122	998
投資有価証券の取得による支出	3,136	147
投資有価証券の売却による収入	54	-
貸付けによる支出	6,682	2,462
貸付金の回収による収入	4,150	4,947
無形固定資産の取得による支出	9,520	14,090
その他の支出	72,309	124,568
その他の収入	48,369	133,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,365	37,668

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	133,641	68,482
長期借入れによる収入	230,000	200,000
長期借入金の返済による支出	237,644	237,147
自己株式の取得による支出	348	108
少数株主からの払込みによる収入	-	19,075
リース債務の返済による支出	24,980	36,544
配当金の支払額	89,630	89,621
少数株主への配当金の支払額	416	3,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,621	79,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,080	4,161
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	350,319	242,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,578	2,015,898
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	4,598
現金及び現金同等物の期末残高	2,015,898	2,262,998

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

オーバルアシスタンス株式会社
株式会社山梨オーバル
株式会社宮崎オーバル
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.
OVAL TAIWAN CO.,LTD.
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.
OVAL ENGINEERING INC.
OVAL EUROPE B.V.
OVAL ENGINEERING SDN BHD

なお、HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PT OVAL METERING INDONESIA
OVAL VIETNAM JVC LTD.
SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

PT OVAL METERING INDONESIA
OVAL VIETNAM JVC LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

山陽機器検定株式会社
OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.
OVAL THAILAND LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.

(4) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、OVAL TAIWAN CO.,LTD.、
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.、
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.、OVAL ENGINEERING INC.、
OVAL EUROPE B.V.、OVAL ENGINEERING SDN BHD.

の決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの... 総平均法による原価法

ロ デリバティブ..... 時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品..... 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～7年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

八 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

二 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当社の当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。一部の連結子会社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

八 ヘッジ方針

外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

但し、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
横浜工場財団		
建物及び構築物	92,893千円	85,054千円
機械装置及び運搬具	18,816 "	10,135 "
土地	4,511,000 "	4,511,000 "
その他		
現金及び預金	12,600 "	12,600 "
建物及び構築物	225,040 "	205,584 "
土地	83,553 "	94,655 "
合計	4,943,904 "	4,919,030 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	457,263千円	490,750千円
長期借入金	519,702 "	448,214 "
合計	976,966 "	938,965 "

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	89,249千円	88,120千円
投資その他の資産のその他(出資金)	21,635 "	21,635 "

3 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
OVAL THAILAND LTD.	73,598千円 (THB 27,348千)	53,292千円 (THB 20,000千)
OVAL OIL & GAS SDN BHD	16,521千円 (USD 203千)	59,086千円 (USD 712千他)
合計	90,119千円	112,379千円

4 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	6,036,743千円	6,244,215千円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,754,457千円	1,856,506千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		65,414千円
支払手形		129,327 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料・賞与	954,491千円	1,078,778千円
賞与引当金繰入額	155,468 "	161,760 "
退職給付引当金繰入額	91,076 "	69,521 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,308 "	7,158 "
研究開発費	656,912 "	713,987 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	663,885千円	718,356千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,961千円	609千円
その他	54 "	"
合計	9,015 "	609 "

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2千円	689千円
機械装置及び運搬具	1,100 "	1,624 "
その他	174 "	244 "
合計	1,278 "	2,558 "

5 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5,402千円	11,462千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	87,474千円
税効果額	30,499 "
その他有価証券評価差額金	56,975 "

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,409 "
税効果額	535 "
繰延ヘッジ損益	873 "

土地再評価差額金

税効果額	239,759 "
------	-----------

為替換算調整勘定

当期発生額	25,190 "
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	555 "
-------	-------

その他包括利益合計	270,115 "
-----------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000			26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,772,453	2,290		3,774,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,290 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	89,630	4.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,621	4.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000			26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,774,743	687		3,775,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 687 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	89,621	4.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,022	5.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,144,732千円	2,300,636千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128,834 "	37,638 "
現金及び現金同等物	2,015,898 "	2,262,998 "

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア他	合計
取得価額相当額	180,244千円	127,472千円	307,716千円
減価償却累計額相当額	118,067 "	91,851 "	209,918 "
期末残高相当額	62,176 "	35,621 "	97,797 "

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア他	合計
取得価額相当額	144,140千円	120,110千円	264,251千円
減価償却累計額相当額	115,605 "	108,978 "	224,584 "
期末残高相当額	28,534 "	11,131 "	39,666 "

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	60,069千円	37,122千円
1年超	41,599 "	4,477 "
合計	101,669 "	41,599 "

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	101,238千円	61,665千円
減価償却費相当額	82,168 "	58,131 "
支払利息相当額	2,994 "	1,596 "

4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、横浜事業所における生産設備及びコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

主として、横浜事業所における生産管理用ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高を超える部分については、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高を超える部分については、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で15年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い営業債権について、営業企画管理部が主要な取引先ごとの状況を定期的モニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,144,732	2,144,732	
(2) 受取手形及び売掛金	4,503,546	4,503,546	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	279,469	279,469	
資産計	6,927,748	6,927,748	
(1) 支払手形及び買掛金	904,862	904,862	
(2) 短期借入金	922,392	922,392	
(3) 長期借入金	736,966	737,556	589
負債計	2,564,221	2,564,810	589

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,300,636	2,300,636	
(2) 受取手形及び売掛金	5,476,322	5,476,322	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	367,092	367,092	
資産計	8,144,051	8,144,051	
(1) 支払手形及び買掛金	1,647,875	1,647,875	
(2) 短期借入金	996,757	996,757	
(3) 長期借入金	693,937	695,412	1,475
負債計	3,338,570	3,340,045	1,475
デリバティブ取引()	1,409	1,409	

() デリバティブ取引によって生じた債務となる項目については、で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等	93,444	91,395

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,144,732			
受取手形及び売掛金	4,503,546			
合計	6,648,278			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,300,636			
受取手形及び売掛金	5,476,322			
合計	7,776,958			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	217,263	210,978	178,533	72,953	33,310	23,926
合計	217,263	210,978	178,533	72,953	33,310	23,926

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	244,652	220,367	112,864	73,220	23,073	19,759
合計	244,652	220,367	112,864	73,220	23,073	19,759

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	242,689	217,701	24,987
	小計	242,689	217,701	24,987
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	36,780	40,235	3,454
	小計	36,780	40,235	3,454
合計		279,469	257,937	21,532

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	323,619	213,531	110,088
	小計	323,619	213,531	110,088
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	43,472	44,553	1,080
	小計	43,472	44,553	1,080
合計		367,092	258,084	109,007

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	54	18	
合計	54	18	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項ありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行い、30%以上50%未満である時は、時価の回復可能性を考慮して、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度末において、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	17,766		1,409

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	55,331,211千円	53,274,638千円
年金財政計算上の給付債務の額	66,829,871 "	64,909,252 "
差引額	11,498,659 "	11,634,613 "

(2)制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.15% (平成22年3月分)

当連結会計年度 4.93% (平成23年3月分)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,498,659千円、当連結会計年度11,343,268千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年8カ月の元利均等償却であり、当企業グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度55,042千円、当連結会計年度56,627千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	1,825,802	1,988,821
ロ 年金資産	569,754	557,374
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,256,048	1,431,447
ニ 未認識数理計算上の差異	65,455	169,030
ホ 未認識過去勤務債務	28,193	25,225
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,218,786	1,287,642

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (千円)
イ 勤務費用	121,896	110,183
ロ 利息費用	37,698	35,565
ハ 期待運用収益	4,558	4,387
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	41,109	26,991
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,870	2,967
ヘ 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額	125,873	133,206
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	319,149	298,592

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	1.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
0.78%	0.77%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	4,034千円	5,040千円
賞与引当金	104,764 "	97,578 "
固定資産の評価額に係る一時差異	44,972 "	53,737 "
退職給付引当金	489,626 "	459,478 "
役員退職慰労引当金	23,726 "	19,788 "
たな卸資産	30,124 "	29,165 "
繰越欠損金	21,227 "	15,723 "
その他	90,050 "	75,710 "
繰延税金資産小計	808,526 "	756,223 "
評価性引当額	522,647 "	498,455 "
繰延税金資産合計	285,879 "	257,767 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,122千円	32,622千円
固定資産圧縮積立金	202,317 "	169,912 "
在外子会社留保利益	20,372 "	62,671 "
その他	4,879 "	6,810 "
繰延税金負債合計	229,691 "	272,017 "
繰延税金資産(負債)の純額	56,187 "	14,249 "
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "	1,761,864 "

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	192,427千円	173,997千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,589 "	10,715 "
固定負債 - 繰延税金負債	147,829 "	198,962 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.49 %	40.49 %
(調整)		
在外子会社の税率差異	6.98 "	7.59 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93 "	0.95 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28 "	0.65 "
負ののれん償却額	0.16 "	0.08 "
住民税均等割	3.12 "	3.07 "
評価性引当額	2.68 "	3.64 "
税額控除	5.30 "	4.21 "
在外子会社留保利益	0.85 "	7.21 "
過年度法人税等	0.68 "	"
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	"	1.09 "
その他	4.06 "	0.65 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.09 "	41.09 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.49%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,815千円、土地再評価に係る繰延税金負債の金額が239,759千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,411千円、その他有価証券評価差額金が4,439千円、土地再評価差額金が239,759千円、それぞれ増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	中近東	その他の地域	合計
8,734,630	2,132,059	64,634	32,112	45,355	11,008,792

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	中近東	その他の地域	合計
9,859,554	2,790,354	80,681	21,332	55,230	12,807,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	計測機器等の製造・販売	計			
(負ののれん)					
当期償却額	2,298	2,298			2,298
当期末残高	1,135	1,135			1,135

(注)「その他」は保険代理業務及び不動産賃貸業務であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	計測機器等の製造・販売	計			
(負ののれん)					
当期償却額	1,135	1,135			1,135
当期末残高					

(注)「その他」は保険代理業務及び不動産賃貸業務であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	457.82円	479.85円
1株当たり当期純利益金額	13.71円	13.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	307,157	304,271
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,157	304,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,406	22,404

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	10,393,405	10,949,296
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	135,827	198,541
(うち少数株主持分)	(135,827)	(198,541)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,257,578	10,750,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,405	22,404

(重要な後発事象)

当社は平成24年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職級などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立てて退職時に累計ポイントを退職金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。

これに伴い、未認識過去勤務債務87,030千円が発生し、翌連結会計年度から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)にわたり定額法で償却することとなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	922,392	996,757	1.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	217,263	244,652	1.87	
1年以内に返済予定のリース債務	34,440	34,010		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	519,702	449,284	1.93	平成25年4月30日～平成39年11月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	88,766	87,324		平成25年4月30日～平成30年4月30日
その他有利子負債				
合計	1,782,566	1,812,029		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	220,367	112,864	73,220	23,073
リース債務	30,776	22,986	18,782	10,720

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,734,378	6,166,538	9,465,909	12,807,153
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	202,184	332,039	524,196	611,424
四半期(当期)純利益金額 (千円)	114,232	189,470	307,556	304,271
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.10	8.46	13.73	13.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.10	3.36	5.27	0.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,397,007	1,371,474
受取手形	961,513	5 899,166
売掛金	1 2,880,578	1 3,540,506
商品及び製品	452,876	388,897
仕掛品	153,470	172,384
原材料及び貯蔵品	703,466	947,440
前渡金	122,904	47,467
前払費用	75,205	82,489
繰延税金資産	138,523	132,016
従業員に対する短期貸付金	1,824	1,129
関係会社短期貸付金	24,294	24,705
未収入金	109,769	17,603
その他	33,596	45,380
貸倒引当金	2,300	2,219
流動資産合計	7,052,731	7,668,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,948,580	2,951,806
減価償却累計額	2,058,830	2,114,740
建物(純額)	2 889,750	2 837,065
構築物	54,025	54,025
減価償却累計額	44,949	46,373
構築物(純額)	9,076	7,652
機械及び装置	2,437,522	2,472,251
減価償却累計額	2,148,785	2,235,668
機械及び装置(純額)	2 288,737	2 236,582
車両運搬具	27,992	27,992
減価償却累計額	27,397	27,720
車両運搬具(純額)	594	271
工具、器具及び備品	1,100,284	1,090,914
減価償却累計額	1,041,689	1,041,370
工具、器具及び備品(純額)	58,594	49,544
土地	2, 4 5,481,272	2, 4 5,481,272
リース資産	72,976	81,045
減価償却累計額	25,085	27,278
リース資産(純額)	47,890	53,767
建設仮勘定	-	948
有形固定資産合計	6,775,915	6,667,102

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	11,567	23,075
リース資産	34,756	28,282
電話加入権	9,055	9,055
無形固定資産合計	55,379	60,413
投資その他の資産		
投資有価証券	283,654	370,366
関係会社株式	259,989	259,989
関係会社出資金	337,527	366,842
従業員に対する長期貸付金	8,405	7,179
関係会社長期貸付金	209,286	175,620
保険積立金	975,756	964,149
敷金及び保証金	56,465	56,287
その他	120,310	86,928
貸倒引当金	19,070	14,275
投資その他の資産合計	2,232,326	2,273,089
固定資産合計	9,063,621	9,000,605
資産合計	16,116,352	16,669,048
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 225,694	1, 5 253,703
買掛金	1 707,473	1 1,186,428
短期借入金	2 300,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 200,000	2 240,000
リース債務	28,200	26,965
未払金	414,511	578,743
未払費用	66,291	71,646
未払法人税等	208,155	26,514
未払事業所税	16,346	17,073
未払消費税等	15,760	2,016
前受金	388,527	282,996
預り金	16,292	15,502
賞与引当金	226,000	223,000
設備関係支払手形	18,532	25,259
設備関係未払金	25,126	41,203
流動負債合計	2,856,913	3,291,051

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 475,000	2 415,000
リース債務	54,446	55,084
繰延税金負債	127,717	135,889
再評価に係る繰延税金負債	4 2,001,624	4 1,761,864
退職給付引当金	1,178,798	1,243,164
役員退職慰労引当金	44,200	36,160
環境対策引当金	13,066	13,066
資産除去債務	20,485	21,539
長期預り敷金	2,884	2,369
固定負債合計	3,918,222	3,684,138
負債合計	6,775,135	6,975,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
資本準備金	550,000	550,000
その他資本剰余金	1,537,589	1,537,589
資本剰余金合計	2,087,589	2,087,589
利益剰余金		
利益準備金	11,970	11,970
その他利益剰余金		
配当準備積立金	251,460	341,460
固定資産圧縮積立金	297,106	301,975
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	608,847	570,867
利益剰余金合計	2,569,383	2,626,273
自己株式	402,738	402,847
株主資本合計	6,454,234	6,511,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,410	76,385
繰延ヘッジ損益	-	873
土地再評価差額金	4 2,867,572	4 3,107,332
評価・換算差額等合計	2,886,982	3,182,843
純資産合計	9,341,216	9,693,858
負債純資産合計	16,116,352	16,669,048

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,761,652	11,042,955
売上原価		
製品期首たな卸高	287,628	300,148
当期製品製造原価	3 5,626,281	3 6,721,359
当期製品仕入高	986,739	1,034,776
小計	6,900,649	8,056,284
他勘定振替高	5 4,889	5 1,062
製品期末たな卸高	300,148	187,749
売上原価合計	6 6,595,611	6 7,867,473
売上総利益	3,166,040	3,175,481
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,466,249	2 1,500,125
一般管理費	2, 3 1,424,484	2, 3 1,573,664
販売費及び一般管理費合計	2,890,734	3,073,789
営業利益	275,306	101,692
営業外収益		
受取利息	6,676	4,949
受取配当金	1 14,848	1 81,594
受取賃貸料	28,900	26,990
助成金収入	37,294	-
保険返戻金	14,616	36,834
受取保険金	-	14,154
貸倒引当金戻入額	-	4,875
その他	1 43,945	1 23,831
営業外収益合計	146,282	193,229
営業外費用		
支払利息	16,843	16,146
為替差損	34,274	2,522
貸倒引当金繰入額	4,714	-
その他	9,044	4,441
営業外費用合計	64,876	23,111
経常利益	356,712	271,810
特別利益		
投資損失引当金戻入額	35,637	-
特別利益合計	35,637	-
特別損失		
固定資産除却損	4 242	4 1,918
環境対策引当金繰入額	13,066	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,065	-
損害賠償金	-	26,300
特別損失合計	23,373	28,218
税引前当期純利益	368,975	243,592
法人税、住民税及び事業税	199,975	112,365
法人税等調整額	21,811	15,284
法人税等合計	178,163	97,081
当期純利益	190,811	146,510

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	2,919,510	51.9	4,079,390	59.6
労務費		1,375,754	24.4	1,499,546	21.9
経費	2	1,334,946	23.7	1,266,024	18.5
当期総製造費用		5,630,210	100.0	6,844,961	100.0
期前半製品仕掛品たな卸高		319,705		306,199	
合計		5,949,915		7,151,160	
期末半製品仕掛品たな卸高		306,199		373,532	
他勘定振替高	3	17,434		56,268	
当期製品製造原価		5,626,281		6,721,359	

1 材料費には以下の金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
消耗工具器具費	43,447千円	36,570千円
補助材料費	70,823 "	74,739 "

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	433,485千円	402,524千円
減価償却費	172,975 "	157,794 "
旅費交通費	64,868 "	64,204 "
委託作業費	90,159 "	78,036 "

3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	10,874千円	12,351千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	550,000	550,000
当期末残高	550,000	550,000
その他資本剰余金		
当期首残高	1,537,589	1,537,589
当期末残高	1,537,589	1,537,589
資本剰余金合計		
当期首残高	2,087,589	2,087,589
当期末残高	2,087,589	2,087,589
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,970	11,970
当期末残高	11,970	11,970
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	341,460	251,460
当期変動額		
配当準備積立金の積立	-	90,000
配当準備積立金の取崩	90,000	-
当期変動額合計	90,000	90,000
当期末残高	251,460	341,460
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	314,345	297,106
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	21,158
固定資産圧縮積立金の取崩	17,239	16,288
当期変動額合計	17,239	4,869
当期末残高	297,106	301,975
別途積立金		
当期首残高	1,400,000	1,400,000
当期末残高	1,400,000	1,400,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	400,425	608,847
当期変動額		
剰余金の配当	89,630	89,621
当期純利益	190,811	146,510
配当準備積立金の積立	-	90,000
配当準備積立金の取崩	90,000	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	21,158
固定資産圧縮積立金の取崩	17,239	16,288
当期変動額合計	208,421	37,979
当期末残高	608,847	570,867
利益剰余金合計		
当期首残高	2,468,201	2,569,383
当期変動額		
剰余金の配当	89,630	89,621
当期純利益	190,811	146,510
当期変動額合計	101,181	56,889
当期末残高	2,569,383	2,626,273
自己株式		
当期首残高	402,390	402,738
当期変動額		
自己株式の取得	348	108
当期変動額合計	348	108
当期末残高	402,738	402,847
株主資本合計		
当期首残高	6,353,400	6,454,234
当期変動額		
剰余金の配当	89,630	89,621
当期純利益	190,811	146,510
自己株式の取得	348	108
当期変動額合計	100,833	56,780
当期末残高	6,454,234	6,511,015

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,684	19,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,274	56,975
当期変動額合計	60,274	56,975
当期末残高	19,410	76,385
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,272	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,272	873
当期変動額合計	2,272	873
当期末残高	-	873
土地再評価差額金		
当期首残高	2,867,572	2,867,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	239,759
当期変動額合計	-	239,759
当期末残高	2,867,572	3,107,332
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,944,984	2,886,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,001	295,860
当期変動額合計	58,001	295,860
当期末残高	2,886,982	3,182,843
純資産合計		
当期首残高	9,298,384	9,341,216
当期変動額		
剰余金の配当	89,630	89,621
当期純利益	190,811	146,510
自己株式の取得	348	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,001	295,860
当期変動額合計	42,832	352,641
当期末残高	9,341,216	9,693,858

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの..... 総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

..... 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料

..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品..... 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 8年～50年

機械及び装置 4年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(5) 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

但し、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	244,250千円	138,866千円
支払手形	19,502 "	20,884 "
買掛金	351,029 "	241,842 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
横浜工場財団		
建物	92,893千円	85,054千円
機械及び装置	18,816 "	10,135 "
土地	4,511,000 "	4,511,000 "
合計	4,622,710 "	4,606,190 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	240,000千円	240,000千円
一年内返済予定の長期借入金	200,000 "	240,000 "
長期借入金	475,000 "	415,000 "
合計	915,000 "	895,000 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	748,038千円	769,287千円
	(USD 5,446千他)	(USD 6,867千他)
合計	748,038千円	769,287千円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,754,457千円	1,856,506千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	65,414千円
支払手形	-	129,327千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	6,570千円	72,930千円
その他(営業外収益)	26,628 "	22,301 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 販売費		
給料・賞与	577,643千円	582,918千円
賞与引当金繰入額	109,969 "	115,072 "
退職給付引当金繰入額	50,691 "	43,744 "
減価償却費	19,437 "	18,532 "
福利厚生費	173,323 "	168,102 "
(2) 一般管理費		
給料・賞与	266,248千円	245,794千円
賞与引当金繰入額	43,592 "	45,392 "
退職給付引当金繰入額	22,060 "	17,199 "
減価償却費	45,220 "	47,009 "
研究開発費	656,912 "	713,987 "
福利厚生費	60,580 "	66,319 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	663,885千円	718,356千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	2千円	689千円
機械及び装置	64 "	985 "
工具、器具及び備品	174 "	243 "
合計	242 "	1,918 "

5 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製造経費	571千円	598千円
固定資産	4,318 "	463 "
合計	4,889 "	1,062 "

6 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,062千円	8,057千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,772,453	2,290		3,774,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,290株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,774,743	687		3,775,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 687株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)			
	工具、器具及び備品	ソフトウェア他	合計
取得価額相当額	180,244千円	127,472千円	307,716千円
減価償却累計額相当額	118,067 "	91,851 "	209,918 "
期末残高相当額	62,176 "	35,621 "	97,797 "
当事業年度(平成24年3月31日)			
	工具、器具及び備品	ソフトウェア他	合計
取得価額相当額	144,140千円	120,110千円	264,251千円
減価償却累計額相当額	115,605 "	108,978 "	224,584 "
期末残高相当額	28,534 "	11,131 "	39,666 "

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	60,069千円	37,122千円
1年超	41,599 "	4,477 "
合計	101,669 "	41,599 "

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	101,238千円	61,665千円
減価償却費相当額	82,168 "	58,131 "
支払利息相当額	2,994 "	1,596 "

4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、横浜事業所における生産設備及びコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

主として、横浜事業所における生産管理用ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
子会社株式	251,989千円	251,989千円
関連会社株式	8,000 "	8,000 "
計	259,989 "	259,989 "

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	7,721千円	5,087千円
賞与引当金	91,507 "	84,762 "
固定資産の評価額に係る一時差異	61,050 "	53,737 "
退職給付引当金	477,295 "	445,787 "
役員退職慰労引当金	17,896 "	13,022 "
たな卸資産	26,861 "	26,117 "
その他	41,522 "	41,995 "
繰延税金資産小計	723,856 "	670,510 "
評価性引当額	505,774 "	469,852 "
繰延税金資産合計	218,081 "	200,657 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,122千円	32,622千円
固定資産圧縮積立金	202,317 "	169,912 "
その他	2,835 "	1,996 "
繰延税金負債合計	207,275 "	204,530 "
繰延税金資産(負債)の純額	10,806 "	3,873 "
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "	1,761,864 "

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	138,523千円	132,016千円
固定負債 - 繰延税金負債	127,717 "	135,889 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.49 %	40.49 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51 "	2.38 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.07 "	7.62 "
住民税均等割	4.87 "	7.43 "
評価性引当額	7.92 "	11.50 "
税額控除	8.58 "	10.56 "
過年度法人税等	1.10 "	"
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	"	2.72 "
その他	2.05 "	1.05 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.29 "	39.85 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.49%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が11,041千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が239,759千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,637千円、その他有価証券評価差額金が4,439千円、土地再評価差額金が239,759千円、それぞれ増加しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	416.92円	432.67円
1株当たり当期純利益金額	8.52円	6.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純利益(千円)	190,811	146,510
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,811	146,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,406	22,404

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業計年度 (平成24年 3月 31日)
純資産の部の合計(千円)	9,341,216	9,693,858
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,341,216	9,693,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,405	22,404

(重要な後発事象)

当社は平成24年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職級などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立てて退職時に累計ポイントを退職金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。

これに伴い、未認識過去勤務債務87,030千円が発生し、翌事業年度から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)にわたり定額法で償却することとなります。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	東京計器(株)	1,375,000.00	250,250
		(株)みずほフィナンシャルグループ	193,240.00	26,087
		(株)横浜銀行	56,710.00	23,477
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,970.00	19,351
		(株)中北製作所	30,750.00	15,436
		チノー(株)	50,000.00	11,650
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,275.00	8,917
		野村ホールディングス(株)	10,000.00	3,660
		横河電機(株)	4,273.00	3,576
		(株)セブン & アイ・ホールディングス	1,000.00	2,458
	其他7銘柄	21,034.72	4,226	
計			1,792,252.72	369,092

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	有限責任事業組合への出資		1,274
計				1,274

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,948,580	11,980	8,755	2,951,806	2,114,740	63,975	837,065
構築物	54,025			54,025	46,373	1,424	7,652
機械及び装置	2,437,522	56,224	21,495	2,472,251	2,235,668	107,393	236,582
車両運搬具	27,992			27,992	27,720	322	271
工具、器具及び備品	1,100,284	33,627	42,997	1,090,914	1,041,370	42,434	49,544
土地	5,481,272			5,481,272			5,481,272
リース資産	72,976	26,160	18,091	81,045	27,278	19,409	53,767
建設仮勘定		19,717	18,769	948			948
有形固定資産計	12,122,654	147,709	110,108	12,160,254	5,493,152	234,960	6,667,102
無形固定資産							
ソフトウェア	31,688	14,090		45,778	22,702	2,582	23,075
リース資産	48,306	3,750		52,056	23,774	10,223	28,282
電話加入権	9,055			9,055			9,055
無形固定資産計	89,050	17,840		106,890	46,476	12,805	60,413

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	製造設備	29,584千円
	検査及び試験設備	12,188 "
工具、器具及び備品	製造備品	11,777 "
リース資産	製造備品	26,160 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	製造備品	25,108千円
-----------	------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,370	2,219		7,094	16,495
賞与引当金	226,000	223,000	226,000		223,000
役員退職慰労引当金	44,200		8,040		36,160
環境対策引当金	13,066				13,066

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収可能性を見直した
ことによる戻入であります。

2 賞与引当金には社会保険料が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,382
銀行預金	
当座預金	401,424
普通預金	20,677
定期預金	800,000
外貨預金	137,622
別段預金	2,368
小計	1,362,092
合計	1,371,474

受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
轟産業(株)	136,986
四国通商(株)	125,038
(株)工技研究所	43,853
日本計測工業(株)	40,339
(株)三笠	35,018
その他	517,931
合計	899,166

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成24年4月満期	137,403
" 5月 "	337,008
" 6月 "	115,883
" 7月 "	235,914
" 8月 "	55,334
" 9月 "	17,170
" 10月 "	451
合計	899,166

売掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
DAELIM INDUSTRIAL CO.,LTD.	516,087
(株)中北製作所	227,020
JX日鉱日石エネルギー(株)	165,968
液化ガスターミナル(株)	138,501
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	124,222
その他	2,368,706
合計	3,540,506

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,880,578	11,478,477	10,818,549	3,540,506	75.3	102.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
センサ部門	160,333
システム部門	21,175
サービス部門	6,240
計	187,749
半製品	
センサ部門	144,116
サービス部門	57,031
計	201,148
合計	388,897

仕掛品

区分	金額(千円)
センサ部門	113,209
システム部門	36,317
サービス部門	22,856
合計	172,384

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
製作材料	115,877
買入部品	796,564
補助材料	30,206
消耗工具器具	4,790
合計	947,440

保険積立金

相手先名	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	590,477
日本生命保険(相)	373,671
合計	964,149

支払手形
相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
興陽電設(株)	35,534
堀内運送(株)	19,091
太平金属工業(株)	16,481
(株)新広宣伝社	12,806
愛知時計電機(株)	12,688
その他	157,101
合計	253,703

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成24年4月満期	72,920
” 5月 ”	60,449
” 6月 ”	85,384
” 7月 ”	34,949
合計	253,703

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)藤田工具商会	6,083
(有)サン・シップ	4,090
曙建設(株)	3,790
横河商事(株)	3,642
(株)岡崎製作所	2,512
その他	5,139
合計	25,259

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成24年4月満期	7,162
” 5月 ”	4,978
” 6月 ”	6,988
” 7月 ”	6,130
合計	25,259

買掛金

相手先名	金額(千円)
WOOJIN INC.	518,740
(株)山梨オーバル	110,181
日精オーバル(株)	73,349
(株)宮崎オーバル	66,796
(株)山武アドバンスオートメーションカンパニー	38,713
その他	378,649
合計	1,186,428

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1,761,864
合計	1,761,864

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,944,344
未認識過去勤務債務	25,225
未認識数理計算上の差異	169,030
年金資産	557,374
合計	1,243,164

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.oval.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 平成24年3月26日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成24年5月1日であります。

2. 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月9日関東財務局長に提出

第90期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出

第90期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

事業年度 第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

(5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第87期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

事業年度 第88期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

事業年度 第89期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

(6)内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第88期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

事業年度 第89期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

(7)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第88期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

第88期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

第89期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

(8)半期報告書の訂正報告書

第85期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

第86期中 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

(8)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田博康

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立田三彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月1日からポイント制を採用した退職金制度に移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーバルの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーバルが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田博康

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立田三彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバルの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月1日からポイント制を採用した退職金制度に移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。